

長野県内の製造業の産学官連携の現状と課題

～産学官などの連携による県内経済活性化に向けて～

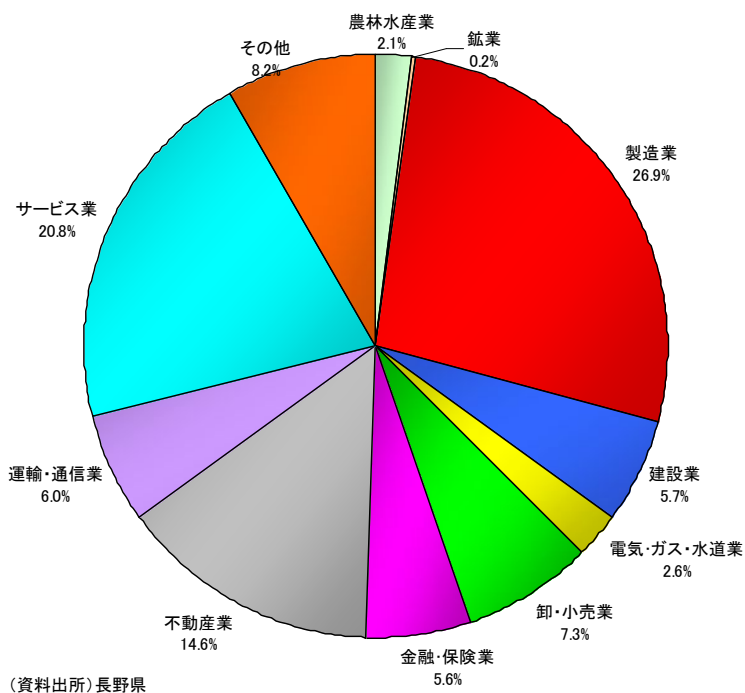
【要 旨】

- ▽ 長野県は、製造品出荷額に占める機械業種のウェイトが全国比格段に高く、「IT関連部品の供給基地」の一つとしての地位を確立しているが、IT関連業界は好不調の波が大きい中で、中小の下請部品メーカーが多く、近年は国内外企業との競合の一段激化や納入先の事業再編等を背景に経営環境は年々厳しさを増している。
- ▽ 競争力を強化するために、企業経営者は将来に向けての経営課題として「新製品・新サービス・新事業開発」が重要であると認識しており、県内製造業では大学あるいは他企業との間で“連携”することで活路を見出そうとする動きがある。
- ▽ この間、大学などの研究機関では、産学官連携の推進に関する法律が整備されたことに加えて、国立大学の独立行政法人化もあって産業界との連携を図る姿勢が強まっているほか、連携支援機関も県内事業所の減少や県内企業の相対的な競争力低下を受けて、研究開発環境の充実化や支援体制の強化を図っている。こうした研究機関および連携支援機関の“連携”に対するスタンスの変化により、①個別企業・大学間の連携、②知的クラスター創成事業による連携、③複数企業での連携、といった様々な形態で“連携”の動きがより活発化している。
- ▽ 産学官連携のさらなる拡大のためには、「現時点で連携を未実施、あるいは継続的に連携を実行していない中小企業に対して、如何に連携を促していくか」という課題を克服する必要がある。これまでの成功例を基に、中小企業が産学官連携をビジネスにつなげる過程での留意点としては、次の3点が指摘できる。
- ① 複数企業での産学官連携や産産連携を前向きに検討すること。
 - ② 自社の強み（得意技術・能力）および弱み（弱点）などを見つめ直すなど、経営実態を的確に把握すること。
 - ③ 先行きの市場ニーズを見極めた研究開発およびマーケティング活動を展開すること。
- ▽ 県内中小企業が“連携”に対して前向きに取り組み、その輪が拡大して各企業が活力を取り戻せば、県内経済全体の活性化に資することは間違いない。そのために、研究機関や連携支援機関等においても、企業へのさらなる支援強化に向けた取り組みが期待される。

1. はじめに

- 長野県の県内総生産を業種別で見ると、製造業のウェイトが 26.9%と全国（21.3%）と比べて高い（04年度、図表1）。また、製造業の中でも、電気機械、一般機械、精密機械などの機械工業のウェイト（製造品出荷額、05年）が 72.5%と、全国（46.9%）と比較してかなり高くなっているなど、国内の『IT関連部品の供給基地』の一つとしての地位を確立している（機械工業の全国シェア：3.2%<全国順位 10位>）。これらの製造業が足もとの長野県の景気回復を牽引している。

（図表1）業種別県内総生産の構成（04年度）

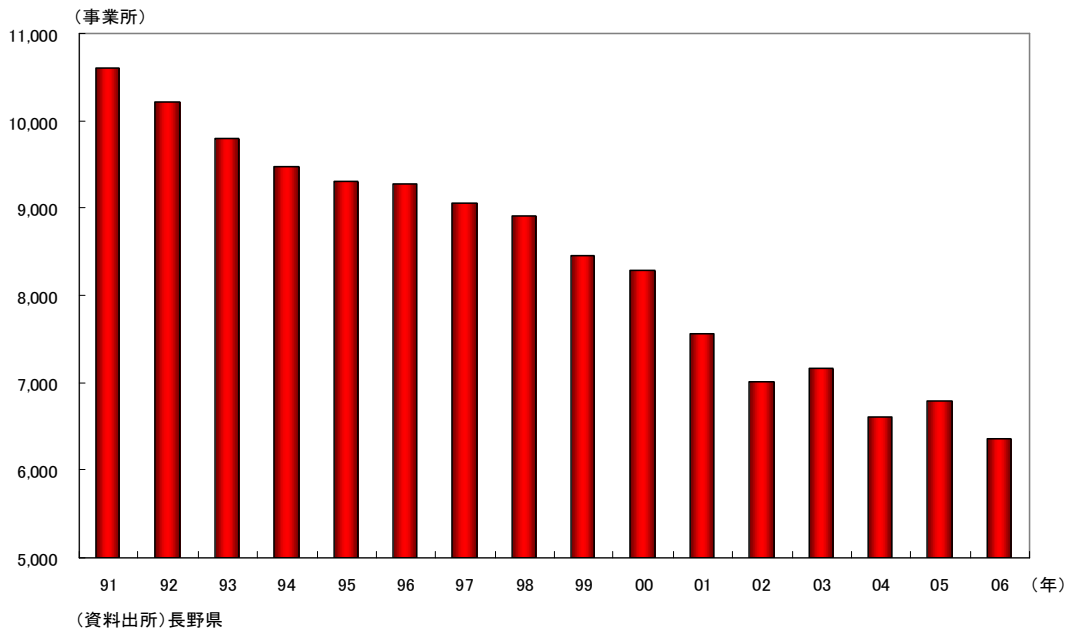


- もっとも、電気機械、精密機械といったIT関連業界は好不調の波が大きい。IT関連の完成品メーカーの業績変動が激しい上に、下請部品メーカーである多くの中小企業でも、完成品メーカーの動向によって業績が大きく左右されやすい経営環境にある。

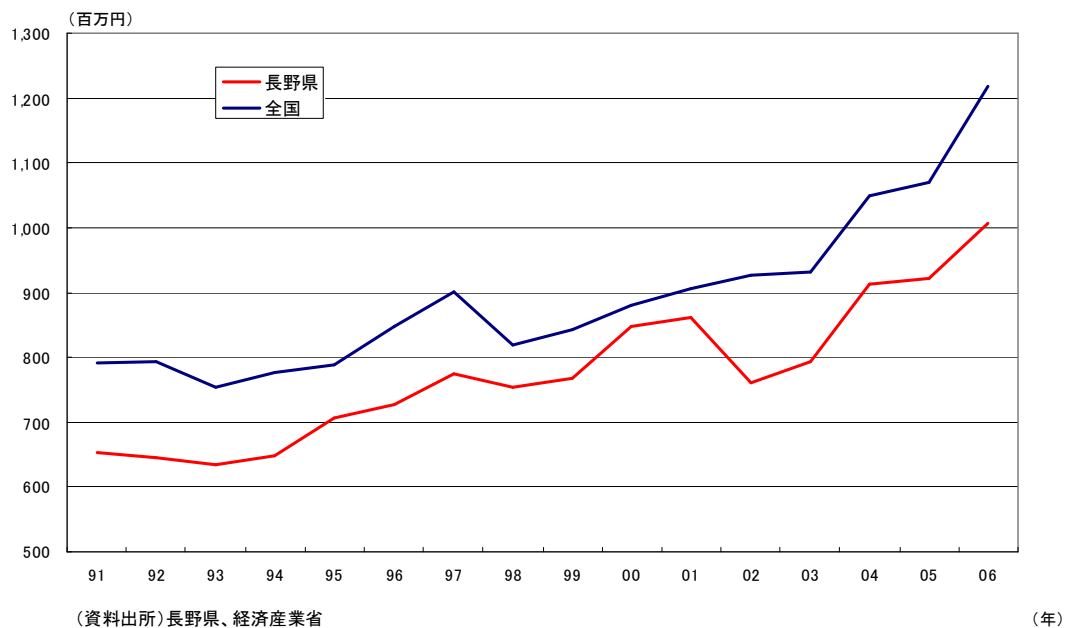
また、県内製造業の事業所数をみると、近年では価格面を含めた国内外企業との一段の競争激化や納入先の事業再編などを背景に、その数（図表2）は、バブル期の91年以降、減少傾向が続いている。また、1事業所あたりの製造品出荷額等¹は増加傾向をたどっているものの、このところ全国との格差が拡大傾向にあり、相対的に競争力が落ちてきているように窺われる（図表3）。

¹ 製造品出荷額「等」とは、工場出荷額にあたる「製造品出荷額」のほか、製品の加工委託を行って収入を得る「加工賃収入額」、「修理料収入額」、製造工程から発生した「くず・廃物の出荷額」、自家発電の余剰電力の販売収入額などの「その他の収入額」を合算したものの。

(図表2) 長野県の事業所数の推移(従業員4人以上の事業所)



(図表3) 長野県と全国の1事業所あたり製造品出荷額等の推移



2. 県内における最近の“産学官連携”の動き

- こうした環境のもと、企業経営者の多くが、「将来に向けて重要度の高い経営課題」の最上位に「新製品・新サービス・新事業開発」を掲げており（図表4）、企業サイドでは種々の“連携”により、新商品開発力・企画力・技術開発力の向上、販路・市場開拓能力の拡大、売上・付加価値の拡大を志向する向きが多い（図表5）。この

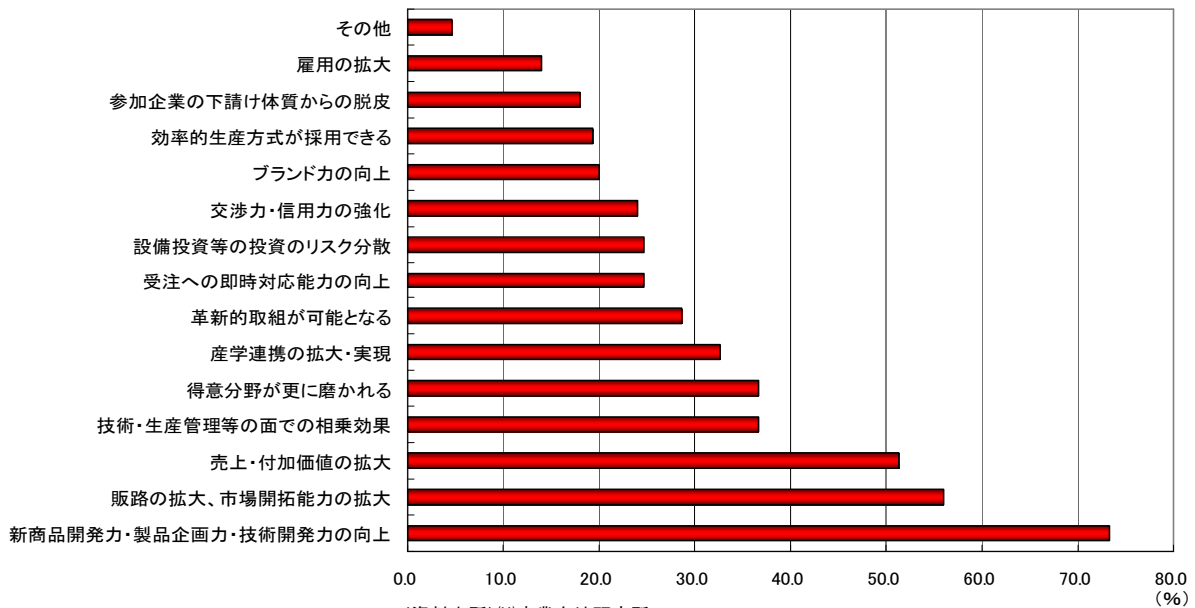
ため、県内製造業では、大学との間または企業間の“連携”²を行うことで活路を見出そうとする動きがみられている（これまでの“連携”の動きについては02年9月公表の当店レポート「県内における“連携”の動きと今後の課題」を参照）。

(図表4)重要度の高い経営課題

2006年		将来(2015年頃)	
1位	収益性向上	1位	新製品・新サービス・新事業開発
2位	売り上げ・シェア拡大	2位	収益性向上
3位	人材強化(採用・育成・多様化)	3位	グローバル化(グローバル経営)
4位	新製品・新サービス・新事業開発	4位	人材強化(採用・育成・多様化)
5位	顧客満足向上	5位	株主価値向上
6位	品質向上(サービス・商品)	6位	ブランド価値向上
7位	財務体質強化	7位	顧客満足向上
8位	コーポレート・ガバナンス強化	8位	企業の社会的責任(CSR)
9位	現場の強化(安全・技能伝承等)	9位	売り上げ・シェア拡大
10位	技術力の強化	10位	企業理念の徹底・見直し

(資料出所)日本能率協会

(図表5)事業連携に期待する効果(全国企業)



² 因みに、産学官連携の形態は様々であるが、一般的な連携形式を整理すると以下のとおり。

- ①共同研究：企業が大学等に対して研究経費を提供するほか、研究員を派遣して対等の立場で共通課題の研究開発に取り組む形態。
- ②委託研究：企業が大学等に研究経費を提供し、研究開発を委託する形態。
- ③受託研究員制度：大学等が企業の研究者を受け入れた上で、大学院レベルの研究指導を行う形態。
- ④技術相談・指導：大学等や行政などが設立した支援機関が研究開発事業の中で蓄積したシーズ技術やノウハウ等に基づいて、企業の技術課題の解決に向けた指導・助言を行う形態。
- ⑤特許技術移転：企業が新製品開発等の新事業への展開を企図して、大学等が設立したTLO (Technology Licensing Organization) が保有している特許権（技術）を実施許諾してもらう形態。

- 県内での“連携”を巡る最近の環境変化や動きをみると、大学などの教育・研究機関（以下、研究機関という）、連携支援機関³（以下、支援機関という）、企業の各関係者のスタンスがより積極化しているという変化がみられている。

すなわち、研究機関を巡っては、「大学等技術移転促進法（TLO法）」（98年8月施行）、「産業活力再生特別措置法」（99年10月施行）、「産業技術力強化法」（00年4月施行）など、産学官連携の推進に関する法律が順次整備されてきたことに加えて、国立大学では04年度の独立行政法人化により外部資金の獲得を図る必要性が増したため、産業界との連携を図る姿勢が強まった。一方、支援機関では、新技術・新製品の研究開発環境の充実化を図るべく、豊富な専門知識を有する人材を増やしているほか、研究開発設備も最新鋭のものを取り入れるなど、充実化を図っている。また、研究開発の入り口段階において企業からの技術相談を受けたり、企業ニーズと研究機関の技術シーズをマッチングする“コーディネーター”も多数配置して対応力を高めている。また、企業サイドも、大手メーカーの下請企業を中心に、厳しい環境を打開するために、“連携”に踏み出す動きが増えてきている。

- こうした県内の連携の動きを、①個別企業・大学間の連携、②知的クラスター創成事業⁴による連携、③複数企業での連携、に分けてやや仔細にみると以下のとおり。

①個別企業・大学間の連携の動き

- 県内では、信州大学や諏訪東京理科大学、長野工業高等専門学校などの研究機関、長野県テクノ財団（以下、テクノ財団という）、上田市が設立した浅間リサーチエクステンションセンター（以下、ARECという）、長野県工業技術総合センター⁵（以下、工業技術総合センターという）などの支援機関が、産学連携に積極的に取り組んでいる。研究機関の中では、特に信州大学が04年度の独立行政法人化以降、統括部署となる「産学官連携支援本部」を設置し、共同研究や受託研究に本格的に力を入れている。06年度の同学の共同研究件数（図表6）は、全国の大学の中で16位と実績（旧帝国大学を除く地方大学に絞るとさらに上位にランキング）を挙げているほか、最近では企業や金融機関との間で包括提携を結ぶことで門戸を広げ体制を強化している。

³ ①企業からの技術相談・技術指導や、②企業ニーズと大学等が保有する技術シーズのマッチング活動、③企業との共同研究・受託研究の実施、④企業同士あるいは企業と大学等の情報交換、人材育成、販路開拓等を企図した講演会や交流会、研究会等の開催、など様々な企業支援策を実施している。

⁴ 文部科学省が「自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とし、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積（知的クラスター）の創成を目指す」との目的で、02～06年度を第Ⅰ期、07～11年度を第Ⅱ期として、全国各地域から提出された研究計画の中で実効性の高いものを選定（第Ⅰ期は18地域、第Ⅱ期は6地域が選定された）。選定された地域は、研究計画に基づき産学官一体となって地域発展に向けた研究活動を実施している。

⁵ 05/4月に技術の多様化・高度化・複合化に対応するために、県内4つの工業試験場を統合再編し、分野を横断するプロジェクト案件の組成やコーディネーター機能も担う「技術提携支援チーム」を新設し発足した組織。

(図表 6) 信州大学における共同研究および受託研究の推移 (件数)

	共同研究	受託研究
01年度	52	91
02	68	89
03	72	99
04	110	105
05	171	136
06	231	166

(資料出所) 文部科学省

- また、各支援機関による支援活動の積極展開によって、新技術・新製品の開発に成功し、製品化・事業化を実現した事例も少なからずみられている (図表 7)。

(図表 7) 県内支援機関・研究機関が支援した主な成功事例

	具体的な研究開発内容など	支援機関・研究機関
A 社	炭素繊維のカーボンナノチューブと樹脂を使用した複合機能性材料の開発・製造・販売に加えて、本材料を使用した成形加工システムなどを開発し、事業化を実現。カーボンナノチューブは通常の樹脂より強度が強く、導電性を有するため、電子化が進捗している自動車部品や精密部品向けの需要増加が見込まれる。	テクノ財団 信州大学工学部
B 社	全国で 1,200 万人存在すると言われるアトピー性皮膚炎患者向けを中心に、痒み抑制機能を有する機能性繊維製品を開発、製品化。	信州大学繊維学部
C 社	ミネラルやビタミン、ケルセチンなど豊富な栄養素が多く含まれる玉葱の外皮を加熱処理し、粉末状態にした健康食品を開発、市販化。	A R E C 信州大学農学部 長野県畜産試験場
D 社	高温耐久性に優れるランガサイト系圧電素子を採用し、従来不可能であった量産かつ低価格を実現した車載向け圧力センサを開発・製品化。市販車エンジンの各気筒に取り付けることによって、各種制御が可能となり、排ガス低減や燃費向上につながる。	テクノ財団 信州大学工学部

(資料出所) 各支援機関等による公表資料・報道等から日本銀行松本支店が作成

② 「知的クラスター創成事業」による“産学官連携”の動き

- 長野・上田地域の「ナノテクノロジー・材料によるスマートデバイスの創成」事業が「知的クラスター創成事業」に採択され、テクノ財団を中核機関として、信州大学、諏訪東京理科大学、工業技術総合センターのほか、約 50 社の企業が連携し、製品化・事業化に向けた共同研究を実施している。06 年度までの第 I 期では、主にナノカーボンや機能性ナノ分子材料を使用したデバイスなどの高機能材料の研究開発活動を行い、多数の特許出願を行った (図表 8) ほか、一部活動では製品化・事業化に結びついた案件もみられている (図表 9) ⁶。

⁶ 因みに、04 年度に文部科学省が「技術評価」、「地域の取り組み・主体性」、「事業推進体制」、「自己評価の内容」、「地域が目指すクラスターの可能性」の 5 項目について実施した中間評価では、長野・上田地域が全 18 地域の中でトップの評価を受けた。

(図表 8) 長野・上田地域の知的クラスター創成事業（第 I 期分）の成果

	目標値	実績
特許出願件数	200	233
論文数	設定なし	391
ベンチャー設立数	7	7
商品化・事業化件数	15	21
サンプル等販売高（億円）	3.5	2.6
他のプロジェクトへの採択件数	6	14

(資料出所) テクノ財団

(図表 9) 知的クラスター創成事業（第 I 期分）における主な製品化・事業化事例

	具体的な研究開発内容
E社、信州大学工学部	導電性、電気保持容量の低下抑制に優れるカーボンナノファイバー（VGCF）を添加した電気二重層キャパシタを開発。これにより、ハイブリッド車や停電対応装置など、瞬時に大電流を取り出す必要のある用途にも対応可能化。
F社、信州大学工学部	ガラス状カーボンにVGCFを添加した複合材料を使用して高温下において強度特性および耐久性、精密加工性に優れた金型を開発。これにより、プロジェクト内部などに使用する高精度光学ガラス部品の製造が可能化。
G社、信州大学繊維学部	耐熱光ファイバーコーティング材料の合成技術を有する同学と光ファイバー線引き技術を得意分野とするG社が共同で、1000℃までの高温に耐えることが可能な新しい耐熱光ファイバー（シリカコートファイバー）を開発。高温炉やジェットエンジン、石油プラント施設、原子炉などへの展開が期待できる。
H社、信州大学繊維学部	格子状の有機EL素子を開発し、同素子を利用した三次元形状検査機を製造。これにより、測定物の検査速度が3倍加速化し、測定時間の短縮化も実現。

(資料出所) テクノ財団の公表資料・報道等から日本銀行松本支店が作成

—— 本年度からスタートした同事業の第II期では、第I期で開発した高機能材料を使用したデバイスなどの開発・事業化のほか、当該デバイスを組み込んだ高付加価値のスーパーモジュールの事業化を実現させる計画となっており⁷、県では08年4月に「ナノテク・材料活用支援センター」を設立して支援体制を強化する予定としている。なお、県では県内全域を国際的なスーパーモジュール供給基地と位置付けて「信州型スーパークラスター」の形成を推進する方針にあるため、県内全域からのより多くの企業の参加が期待されている。

③複数企業での“産学官連携”、“産産連携”の動き

○ このほか、県内では複数企業と研究機関間、あるいは企業同士の連携による研

⁷ 文部科学省の事前評価では全6地域の中で、福岡・北九州・飯塚地域（福岡先端システムLSI開発拠点構想）に次ぐ2位の高評価を受けている。

究開発活動も増えている（図表 10）。これらの中には「地域ものづくり革新枠」⁸ や「産業クラスター計画」⁹といった公募型研究開発事業に指定されている案件も散見されており、国内でも活発な研究開発が県内の複数企業体のもとで進行していると言える。

（図表 10）複数企業での産学官連携・産産連携の取り組み状況

DTF研究会 （諏訪地域）	00年に、デスクトップファクトリ（机の上に乗るくらいの機械や工場でものづくりを進めていこうという考え方）の情報発信基地・DTFユニットの集約基地を育て上げることを目指して、生産システムに関する共同研究を行う協同組織を立ち上げ。
世界最速試作センター （諏訪地域）	04年に、独自技術を有する企業が高速情報通信網を活用してスーパーデバイスの開発から試作、量産試作までを世界最速で提供することを目的として設立。
超微細デバイスの開発 <注1> （諏訪地域）	05年からテクノ財団および工業技術総合センターと連携して超微細デバイスの開発に取り組んでおり、各企業が得意とする製造技術などを結集したナノレベルでの加工が可能な製造装置や、当該装置で製造したデバイスの開発に成功。
飯田航空宇宙プロジェクト <注2> （飯田下伊那地域）	06年に、精密部品加工業者などが将来的に市場拡大が期待される航空機産業への参入を企図して発足。「共同受注」、「品質保証」、「ソフト」、「加工」の4ワーキングチームを構成し、チーム毎に情報交換や技術交流を重ね、共同受注体制の構築を目指している。
善光寺バレーセンサ研究会（北信地域）	07年に地域の製造業や信州大学などが連携し、自動車や航空機分野などで将来的に市場拡大が期待できるセンサを核とした産業集積を進めるため発足。

<注1> 「地域ものづくり革新枠」に採択された事業。

<注2> 「産業クラスター計画」に認定された「三遠南信ネットワーク支援活動」事業中のプロジェクトの一つ。

（資料出所）報道資料等から日本銀行松本支店が作成

3. 産学官連携を行うにあたっての留意点

- 前項で整理したように、県内では様々な形態によって相互に連携し、製品化・事業化を果たす事例もみられているなど徐々に成果が現れていることから、今後、“産学官連携”が県内製造業の活性化のきっかけとなることが十分期待できる。こうした中、産学官連携をさらに拡大していくためには、「現時点で連携を未実施、あるいは継続的に連携を行っていない中小企業に対して、如何に連携を促していくか」と

⁸ 経済産業省が主管する「地域新生コンソーシアム研究開発事業」の一枠で、優れたものづくりの要素技術を持った地域の中堅・中小企業群と高度な技術シーズ・知見を持った大学等が結集した産学官の強固な共同研究体制（地域新生コンソーシアム）により、強い産業競争力を持った複数の製品の創出につながるような付加価値の高い高度機能部材を実用化するための研究開発を実施する事業。研究期間は3年間で、委託金額は初年度3億円、2～3年度目が各2億円。

⁹ 地域の中堅・中小企業、ベンチャー企業等が大学や研究機関のシーズを活用し、IT・バイオ・環境・ものづくり等の産業クラスター（新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態）を形成し、国全体の競争力向上を図ることを目指す経済産業省主管の計画。①イノベーションを促進する事業環境の整備、②「新経済成長戦略」等の国家戦略上の重要分野（燃料電池、情報家電、健康・福祉、環境・エネルギー等）として定められた新産業の創出、③地域自治体等が実施する地域振興との連携による相乗効果の現出、といった3点のミッション遂行を掲げている。

いう課題を克服する必要がある。多くの中小企業では、産学官連携が新技術・新製品創出の有用な手段であることを認識しているものの、①積極的な研究開発投資を実行するだけの資金力に乏しい、とか②研究開発要員をはじめとした優秀な人材の不足といった問題を抱えており、継続的な連携が実施できないと言われている。中には、「研究機関の敷居は高く、中小規模の自社事業の研究開発を真剣に請け負ってくれるのか」との疑問を持つ企業経営者も未だに存在する。

○ 各支援機関や産学官連携を既に取り組んでいる多くの企業から聞かれた製品化・事業化の成功例の特徴・共通点などを基に、中小企業が産学官連携をビジネスにつなげる過程での留意点として指摘できるのは次の3点。

- ① 複数企業での産学官連携や産産連携を前向きに検討すること。
- ② 自社の強み（得意技術・能力）および弱み（弱点）などを見つめ直すなど、経営実態を的確に把握すること。
- ③ 先行きの市場ニーズを見極めた研究開発およびマーケティング活動を展開すること。

①複数企業での“産学官連携”や“産産連携”の推進

○ 前述のとおり、なかなか連携に踏み切れない中小企業では資金面や人材面での余裕に乏しいことを背景に挙げる先が多いが、このような企業には、複数企業と研究機関間での“産学官連携”または企業同士の“産産連携”が有用であると思われる。すなわち、複数企業での連携方式では、各企業が既存の得意技術を持ち寄ることによって一つの新たな技術を創出し、その技術を応用して新製品を開発していく流れが一般的である。このため、連携の負担はさほど大きくなく資金面や人材面で問題を抱える中小企業でも、既存の経営体制のままで参加しやすく、場合によっては、支援機関を巻き込むことによって公募型研究開発事業の指定を受けて補助金の交付を受けることも可能となる。また、他企業と交流する中で、自社の経営課題やその解決策を発見するなど間接的な効果を享受することも期待できる。

なお、中小企業が連携に二の足を踏むもう一つの理由として、「知的財産権を配分する際にトラブルに巻き込まれる惧れがある」という潜在意識が企業経営者にあると言われているが、この点については、知的財産権などにも精通している各支援機関のコーディネーターなどを通じて、予め知的財産権の配分に関する考え方を整理しておく取り組みが必要不可欠である。

②自社の強み、弱みの的確な把握および対応

○ 中小企業の中には、自社の技術力や製品開発力などの面での“強み”あるいは“弱み”を把握しているものの、事業化に向けた解決策を見出せないでいる先も

少なくない。また、“弱み”を掴みきれないまま事業不振を続けている企業も潜在的に存在している。例えば、前者では既存の得意技術に別の技術を組み合わせることで、新たな技術や製品を創出できることは認識しているが、他技術に関する情報や知識が不足しているため、単独で対応することが困難なケースである。一方、後者については、自身では優位性があると思っていた技術を実際には他社でも有しており、優位な競争力を有していないことが判明するなどの事例である。

このように自社の“強み”・“弱み”を見つめ直して経営実態を的確に把握した上で、各支援機関に全てオープンにすることが産学官連携において重要となってくる。

すなわち、以前と比べて各支援機関のコーディネーターの企画・運営能力が向上している中で、「企業の経営実態を全て把握することで、こうした“強み”・“弱み”をうまく見極めた支援計画の策定が可能となり、研究機関の技術シーズとのマッチングを容易に行うことが可能」とか、「“弱点”の認識・克服こそが新たな技術・製品を生み出す上での大きなヒントになるケースが多い」との声が支援機関から聞かれている。実際に、上記の2ケースでは“弱み”として明らかになった点を他社との技術協力や研究機関の技術支援により、新製品や競争力のある技術に生まれ変わらせたという実績を挙げている。

③先行きの市場ニーズを見極めた研究開発およびマーケティング活動

- 各種連携によって創出した新技術・新製品を事業の柱としていくためには、そのレベルがいくら高くても市場ニーズに合致しなければ、ビジネスとして成立しない。「“売れる”技術・製品は何か」、「今後はどのようなニーズが高まってくるのか」といった点について綿密な市場調査を行い、その時々々の市場動向を踏まえながら“ニーズに合ったタイミング”を見極めて連携による研究開発に取り組むことが求められる（この点は自社の既存事業での対応と同様）。

その上で、マーケティング戦略を十分に立てる必要もある。県内の事業者は、製造業に限らず、農業や観光業、小売業など、幅広い業種で「技術力・商品・サービスのレベルはかなり高いが、販売力は弱い」と指摘されている。産学官連携により創出した新技術・新製品の供与・販売は、新規顧客の開拓を要するため、既存事業と同様の販売活動では成果が得られない可能性も十分考えられる。この点、各支援機関では、開発した技術・製品を各種コンテストに出展したり、他県のNPO法人との連携を通じてPR活動を積極的に行っているほか、交流会や研究会など、技術・製品をPRする機会を設けて販路開拓を後押しする活動を展開している。この間、地元金融機関においても、「地域密着型金融推進計画」の推進に当たり、商談会や異業種交流会を開催し、ビジネスマッチング機会を提供している。企業がこうした機会を上手に活用していくことが販路開拓の一つの鍵となる。

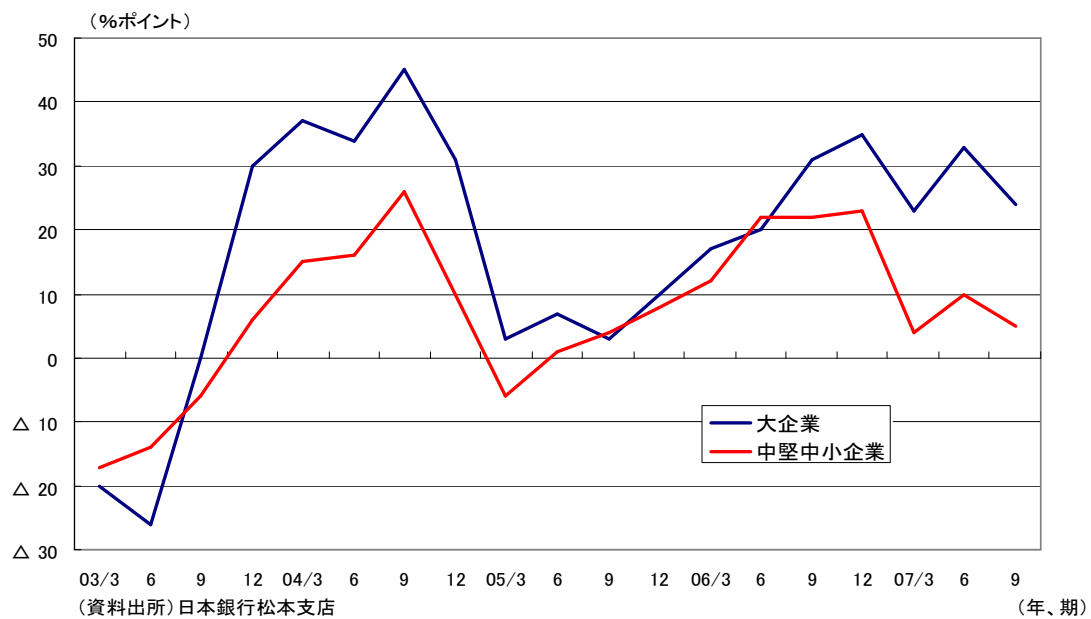
- 上記3点の取り組みについては、県内中小企業が産学官連携に取り組む際の留意点であるが、いずれの点においても支援機関や研究機関の積極的なサポートが不可欠である。支援機関サイドでも、産学官連携のメリットや具体的な製品化・事業化事例などの情報発信に注力しているが、これまでの成功事例の秘訣・ポイントを整理して情報発信するなど、従来以上に工夫をこらした支援活動を展開していくことが望まれる。また、コーディネート活動、交流会・研修会、インターネット、マスメディアなどを通じてマッチングを促すほか、県内事業者が弱いと言われる販売面の支援をさらに強化する取り組みが期待される（なお、長野県が本年3月に策定した「長野県産業振興戦略プラン」¹⁰では、マーケティング支援センターの設立や産産連携促進事業を計画しており、同様の方向感が示されている）。
- また、中小企業の資金調達面に対しては、行政による補助金制度のより一層の充実、官民ベースでのベンチャーファンドの立ち上げ、支援機関等と金融機関の連携による支援融資制度の充実、金融機関による知的財産権等を担保とした融資や市場型間接金融（CLO等）の活用といった支援が期待される。

4. 終わりに

- 製造業の好調が牽引するかたちで、県内景気は緩やかな回復基調が続いているが、「景気回復は県内外の大手企業主導によるものであり、中小製造業では景気回復の実感は乏しい」との声も少なくない。07/9月短観（県内分）における業況判断D.I.をみると（図表11）、このところ、中堅・中小企業の回復感が相対的に鈍いことがわかる。これは、県内中小製造業に下請部品メーカーが多いため、生産活動は活発でも原材料価格の上昇を販売価格に転嫁しにくく収益環境が厳しいという実態を反映したものと考えられる。こうした「収益ジリ貧状態」から脱却するため、上述のような取り組みをも通じて、新製品の開発や製品の高付加価値化、販路の拡大を実現していくことが期待される。

¹⁰ 長野五輪以降の県内経済の回復の遅れや経済・社会情勢の変化を踏まえ、行政、企業、大学、金融機関および支援機関が長野県産業の目指すべき方向や取り組みに対する意識を共有し、それぞれの役割を果たしつつ連携することによって、県産業の振興に取り組むための基本的指針となるもの。計画期間は、07年度から11年度までの5年間。

(図表11)07/9月短観業況判断D.I.の推移(長野県製造業の企業規模別)



以 上